

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	運転曲線作成システムの開発	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 林 淳 東京都港区芝公園2-4-1	平成28年6月1日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	3012405002559	左記の者以外では契約の目的を達することができないため、契約事務規程第38条第1項第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	-	39,096,000	-	-	公財	国認定	1	本業務は、鉄道の運転設備計画を効率的に行うために、既存の運転曲線作成システム(SPEEDY)に必要な機能を拡充することを目的とする。また、今後予定されているフリーゲージトレイン導入路線の運転時分等の算出について、迅速な計算・検討を可能とするため、既存システムの拡充を行う事を目的としている。これにより、多様な検討要請への対応を可能とし、運転設備計画策定業務の効率化を図る。本業務の実施にあたっては、鉄道の運転設備計画業務に精通していること、特にシステム開発に関する高度な専門的知識と豊富な経験が不可欠であり、かつ、鉄道事業者等の運転計画業務に資するシステム開発の実績と信頼性が求められる。また、今回新たに開発を行うフリーゲージトレインの走行に係る専門的知識も必要不可欠である。さらに、開発にあたっては既存の運転曲線作成システム(SPEEDY)を使用する必要があるが、本システムは、(公財)鉄道総合技術研究所(以下「総研」という。)が開発したものであり、総研は同システムを第三者に改変許諾していない。以上の事由により、現在使用中の運転曲線作成システム(SPEEDY)を開発した総研を契約の相手方とし、随意契約することとした。	有	
国土交通省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	北陸新幹線、き電設備の電力補償対策の検討	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 林 淳 東京都港区芝公園2-4-1	平成28年6月30日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	3012405002559	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号工の規定を適用し、随意契約を締結したものである。	-	14,904,000	-	-	公財	国認定	1	北陸新幹線(金沢・敦賀間)において、想定されるき電設備の電力補償対策について検討を行うものである。本業務の遂行にあたっては、鉄道き電回路および新幹線変電設備の特殊性に関する専門的な知識、高度な解析能力や技術力、併せて過去の対策事例との対照が不可欠となる。当該支出に関わる競争性を高めるための参加意思確認書の提出を求める公示を行ったものの、その結果、平成28年度は1者応募であった。	無	

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	北海道新幹線、酷 寒地区に適用する 信号設備の調査研 究	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 林 淳 東京都港区芝公園 2-4-1	平成28年6月30日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	-	11,988,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務は、北海道新幹 線(新函館北斗・札幌間) における、酷寒地区を経 由する路線での線路近 傍に設備する信号設備 の耐低温性能の検証や、 従来の環境条件よりも低 い温度に対応できる性 能、施工方法を構築す るための調査研究を行う ものである。本業務の実 施に当たっては、電気鉄 道における電気設備全 般に関する専門的な知 識・経験が必要であると ともに、鉄道の信号設備 の試験及び評価の業務 に精通した高度な能力が 不可欠であることから、こ れらの能力と経験を有す る特定の者を契約の相 手とする契約手続きを行 う予定としているが、特定 の者以外の者で、本業務 の実施を希望する者の有 無を確認する目的で参加 意思確認書の提出を招 集する公募を行ったもの の、平成28年度は結果と して1者応募となった。	無
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	整備新幹線におけ る新耐震指針に対 応した電車線柱の 試験・検証	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 林 淳 東京都港区芝公園 2-4-1	平成28年8月1日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	-	29,916,000	-	-	公財	国認定	1	平成25年3月に改定され た「電車線路設備耐震設 計指針・同解説」に基づ き整備新幹線の電車線 路設備の選定を行なう。 この指針は東北地方太 平洋地震の地震動等の 条件が見直され以前の 耐震設計より地震荷重が 増加する。このため新耐 震における電車線柱等 の安全性について各種 試験を行い、確認並びに 評価を行うものである。 業務の遂行にあつては、 電車線路設備に関する 知識および技術が必要で あるとともに、土木構造 物との関連性についての 研究及び各種試験の経 験が不可欠である。当該 支出に係る競争性を高め るための参加意思確認 書の提出を求める公示を 行ったものの、平成28年 度は結果として1者応募と なった。	有

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	平成28年度軌間可 変電車の台車にお ける高速回転試験 等に関する実施協 定書の締結	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川 区宮原3-5-36	平成28年4月1日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外では 契約の目的を達す ることが出来ない ため、契約事務規 程第38条第1項第1 号エの規程を適用 し、随意契約を締 結したものである。	-	294,408,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務は、当機構との協定によりJR九州が実施していた軌間可変電車（以下FGT）走行試験において発生した不具合について、その発生メカニズムの調査・分析結果を台車を用いて検証を行うと共に、改良した部品の有効性確認と検証を行うものである。 FGTは非常に特殊な車両であり、専門知識・経験と車両開発に係る総合技術が必要であり、開発に伴う試験等の結果に対する評価においても同様である。鉄道総研はFGT技術研究組合にも車両メーカーなどと共に中心メンバーとして参画しており開発研究に継続的に取り組んでいる。FGT走行試験の実施においては評価委員会の承認を必要とするが、その承認の判断に必要な調査結果の全体的な評価が鉄道総研以外に行うことができない。 よって鉄道総研以外調査の目的を達することができないため、随意契約を行った。	無
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	幹線鉄道の都市ト ンネルにおける列 車風の影響解析等 基礎調査	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川 区宮原3-5-36	平成28年4月18日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	-	11,448,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務は、大深度地下の鉄道において、トンネル内を200km/h以上で走行する場合に発生する列車風が、地下駅のホーム、昇降部及び立坑等へ与える影響等を解析するとともに、列車走行によって発生するトンネル内の経年に亘る温熱環境の変化を予測し、路線計画において考慮すべき設備規模等について概略的に把握・整理することとするを目的とする基礎調査である。本役務の実施にあたっては、列車走行によるトンネル内の空気流動及び経年に亘るトンネル内温熱環境シミュレーション解析等が必要となることから、大深度地下鉄道の構造物及び設備計画等について高度な専門的知識、幅広い情報収集能力、技術的検討解析能力、様々な鉄道に関するシミュレーション解析に精通しているとともにこれらの業務について豊富な実績を有することが必要不可欠である。 当該支出に係る競争性を高めるため参加意思確認書の提出を求める公示を行なったが、平成28年度は結果として1者応募となった。	無

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	RC・PC鉄道構造物 の合理的な耐久性 確保の研究2	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 藤沼 慶正 大阪府大阪市淀川 区宮原3-5-36	平成28年5月11日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記業者を特定者 として公募手続きを 行ったところ、要件 を満たす参加希望 者がなく左記業者 が本業務の唯一の 契約相手方である ことが確認されたこ とから、契約事務 規程第38条第1項 第1号エの規定を 適用し、随意契約 を締結したもので ある。	-	14,688,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務はRC構造物を 想定した北陸産の骨材と フライアッシュを使用した 実施工を想定した供試体 を使用し、耐久性を確 認するための試験を行う とともに、同材料によるP C構造物を想定した供試 体を使用し、耐久性を確 認するための試験を行 うものである。本業務の 実施に当たってはコンク リート鉄道構造物の性能 評価における評価実績と 経験が必要不可欠であ る。当該支出に係る競争 性を高めるための参加意 思確認書の提出を求める 公示を行ったものの、結 果として1者応募となっ た。本案件については平 成29年度の発注予定は ない。	有
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	北陸新幹線(金沢・ 敦賀間)地震防災 システムの検討	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 藤沼 慶正 大阪府大阪市淀川 区宮原3-5-36	平成28年5月19日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外では 契約の目的を達す ることができないた め、契約事務規程 第38条第1項第1号 エの規定を適用し、 随意契約を締結し たものである。	-	59,400,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務は北陸新幹線 (金沢・敦賀間)の地震計 設置位置の選定及び地 震防災システムの使用を 検討するものである。当 該業務の実施に当たっ ては、北陸新幹線(上越・金 沢間)の地震防災システ ム及び他の新幹線での 地震防災システム構築の 実績があり、また、地震 防災システムに関する技 術力の蓄積と専門的知 識が必要不可欠である。 そこで、整備新幹線の地 震防災システム構築の実 績と、専門知識に精通し た専門家を擁し、当該 業務に必要な知識・経験 及び高度な技術力を有する 唯一の機関と考えられる 「公益財団法人鉄道総合 技術研究所」を特定の方 として、これまで「参加 確認型」の公募手続きを 実施してきた。その結果、 他に参加者はいない状況 であったため、本検討を 実施できる唯一の方と判 断し、随意契約を行った。	無

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	北陸新幹線(金沢・ 敦賀間)トンネル緩 衝工の検討2	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川 区宮原3-5-36	平成29年3月1日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外では 契約の目的を達す ることができないた め、契約事務規程 第38条第1項第1号 工の規定を適用し、 随意契約を締結し たものである。	-	10,800,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務は北陸新幹線 (金沢・敦賀間)に計画す るトンネルの緩衝工につ いて、微気圧波低減のた めに効果的なトンネル緩 衝工開口部の開閉パ ターンを、模型実験により 検討するものである。当 該業務の実施に当たっ ては、新幹線での微気圧 波対策に関する実績が あり、また、微気圧波に 関する技術力の蓄積と 専門的知識が必要不可欠 である。そこで、整備新 幹線のトンネル微気圧波 対策の実績と、専門知識 に精通した専門家を擁 し、当該業務に必要な知 識・経験及び高度な技術 力を有する唯一の機関と 考えられる「公益財団法 人鉄道総合技術研究所」 を特定の者として、これ まで「参加確認型」の公 募手続きを実施してきた 。その結果、他に参加者 はいない状況であったた め、本検討を実施できる 唯一の者と判断し、随意 契約を行った。	有
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	北陸新幹線、金沢・ 敦賀間雪害対策試 験のデータ解析	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 夢沼 慶正 大阪府大阪市淀川 区宮原3-5-36	平成29年3月16日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外では 契約の目的を達す ることができないた め、契約事務規程 第38条第1項第1号 工の規定を適用し、 随意契約を締結し たものである。	-	34,884,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務は北陸新幹線 (金沢・敦賀間)建設に係 る雪害対策について、合 理的かつ経済的な雪害 対策方法を確立する目的 で、台車に付着する許容 着雪量推定式の構築及 び基礎資料作成し、金 沢・敦賀間の雪害対策方 式を評価するものであ る。当該業務の実施に当 たっては鉄道の雪害対策 に関する専門知識と情報 収集能力及び高度な分 析能力を有していること が必要不可欠である。そ こで、鉄道の雪害対策に 関する実績と、専門知識 に精通した専門家を擁 し、当該業務に必要な知 識・経験及び高度な技術 力を有する唯一の機関と 考えられる「公益財団法 人鉄道総合技術研究所」 を特定の者として、これ まで「参加確認型」の公 募手続きを実施してきた 。その結果、他に参加者 はいない状況であったた め、本検討を実施できる 唯一の者と判断し、随意 契約を行った。	有

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	北海道新幹線、模 擬高架橋を用いた 冬季対策に係る実 証実験他	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設 局長 長谷川 雅彦 北海道札幌市中央 区北2条西1丁目	平成28年10月28日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外では 契約の目的を達す ることができないた め、契約事務規程 第38条第1項第1号 エの規定を適用し、 随意契約を締結し たものである。	-	113,832,000	-	-	公財	国認定	1	本業務では、新幹線の冬 季対策を検討するにあ たり、実寸大模擬高架橋 を用いた実証実験による 検証を行うため、その 実施方法について検討 するとともに現地計測 を行い、その結果の分 析・考察を行うことを 考えている。本業務の 実施に当たっては、 新幹線構造物の冬季 対策に関する専門的 知識とともに、新幹 線構造物の実証実験 についての豊富な経 験と、実験結果に対 する専門的な分析及 び考察を行う能力が 不可欠であり、極め て専門性の高い調査 研究業務である。 公益財団法人鉄道総 合技術研究所(以下「 鉄道総研」という。) は、日本国有鉄道改 革法(昭和61年法律 第87号)第11条第 1項の試験研究に関 する業務を引き継ぐ 法人として、鉄道技 術等に関する基礎か ら応用にわたる総合 的な研究開発、調査 等を行う法人であり、 鉄道構造物の冬季 対策に関する専門 知識に精通した専門 家を擁し、鉄道構 造物の実証実験およ びその結果に対する 分析について豊富 な実績を有する唯一 の機関と考えられる。 よって鉄道総研を特 定の者として、過去 の同種業務で参加 者の有無を確認す る公募手続き実施 してきた結果、他 に参加者はいない 状況であったため、 本業務を実施でき る唯一の者と判断 し、随意契約を行 った。	有
-------	-----------------------------------	---------------	--	--	-------------	---	---------------	---	---	-------------	---	---	----	-----	---	--	---

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	北海道新幹線、開 床式高架橋の騒音 評価	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設 局長 長谷川 雅彦 北海道札幌市中央 区北2条西1丁目	平成28年11月18日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外では 契約の目的を達す ることができないた め、契約事務規程 第38条第1項第1号 エの規定を適用し、 随意契約を締結し たものである。	-	23,328,000	-	-	公財	国認定	1-	開床式高架橋区間にお ける新幹線沿線騒音を低 減する方策として、下側 防音壁が考えられてい る。本業務は、その効果 を音響模型試験により評 価するものである。本業 務は極めて専門性の高 い業務であり、実施に当 たっては、鉄道の騒音解 析、騒音実験に対する専 門的知識、経験および高 度な技術力を有すること が求められる。 公益財団法人鉄道総合 技術研究所(以下「鉄道 総研」という。)は、日本 国有鉄道改革法(昭和61 年法律第87号)第11条第 1項の試験研究に関する 業務を引き継ぐ法人とし て、鉄道技術等に関する 基礎から応用にわたる総 合的な研究開発、調査等 を行う法人であり、鉄道 の騒音解析、騒音実験に 関する専門的知識、経 験、新幹線騒音予測プロ グラム作成・解析・評価 の実績および高度な技術 力を有する唯一の機関と 考えられる。よって鉄道 総研を特定の者として、 過去の同種業務で参加 者の有無を確認する公募 手続き実施してきた結 果、他に参加者はいない 状況であったため、本業 務を実施できる唯一の者 と判断し、随意契約を 行った。	有
-------	-----------------------------------	---------------	----------------------------	--	-------------	--	---------------	---	---	------------	---	---	----	-----	----	--	---

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	青函共用走行区間 におけるすれ違い 時減速システムの 基本設計及び軌道 上の安全確保の検 討	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設 局長 長谷川 雅彦 北海道札幌市中央 区北2条西1丁目	平成28年10月3日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都分寺市光町 2-8-38	3012405002559	-	49,896,000	-	-	公財	国認定	1	<p>本業務は、これまでに 行ってきたすれ違い時減 速システムにおける概念 設計や基本設計を踏ま え、さらに基本設計の深 度化をはかるとともに、青 函共用走行区間におい て従来の新幹線区間と同 等な軌道上の安全性を 確保するための方策につ いて検討を行うものであ る。</p> <p>本業務の実施にあたって は、これまで同様、新幹 線鉄道・在来線鉄道の運 行システムに関し、既存 技術及び新技術に係る 専門的知識・経験及び高 度な技術力を有すること が不可欠である。</p> <p>公益財団法人鉄道総合 技術研究所(以下「鉄道 総研」という。)は、日本 国有鉄道改革法(昭和61 年法律第87号)第11条第 1項の試験研究に関する 業務を引き継ぐ法人とし て、鉄道技術等に関する 基礎から応用にわたる総 合的な研究開発、調査等 を行う法人であり、列車 走行時のトンネル内圧力 変動の現象に関する専 門知識と高度な技術力及 び気圧変動等の研究、予 測プログラム等の気圧変 動業務の実績並びに学 術的・技術的な経験を有 し、また、新幹線鉄道・在 来線鉄道の運行システム に関し、既存技術及び新 技術に係る専門知識と高 度な技術力を有する唯一 の機関と考えられる。よっ て鉄道総研を特定の者とし て、過去の同種業務で 参加者の有無を確認する 公募手続き実施してきた 結果、他に参加者はいな い状況であったため、本 業務を実施できる唯一の 者と判断し、随意契約を 行った。</p>	有
-------	-----------------------------------	---------------	---	--	------------	---	---------------	---	------------	---	---	----	-----	---	--	---

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	青函共用区間にお ける確認車向け支 障物検知装置の基 本技術開発(その 2)	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設 局長 長谷川 雅彦 北海道札幌市中央 区北2条西1丁目	平成28年12月15日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外では 契約の目的を達す ることができないた め、契約事務規程 第38条第1項第1号 エの規定を適用し、 随意契約を締結し たものである。	-	17,280,000	-	-	公財	国認定	1	本業務は、これまでの試 験結果や基本技術の検 証を踏まえて開発された 高速確認車用支障物検 知装置に対し、現実的に 青函共用走行区間での 高速走行が可能かを評 価し、さらに高速化に向 けた課題や改善方策の 提言を整理するものであ る。本業務は極めて専門 性の高い調査研究業務 であり、本業務の実施に あたっては、青函共用走 行区間における高速走 行に関する専門的知識・ 経験、高度な技術力、豊 富な実績と検討結果に基 づく分析を行う能力が不 可欠である。 公益財団法人鉄道総合 技術研究所(以下「鉄道 総研」という。)は、日本 国有鉄道改革法(昭和61 年法律第87号)第11条第 1項の試験研究に関する 業務を引き継ぐ法人とし て、鉄道技術等に関する 基礎から応用にわたる総 合的な研究開発、調査等 を行う法人であり、青函 共用走行区間における 高速走行に関する専門 的知識・経験、高度な技 術力、豊富な実績と検討 結果に基づく分析を行う 能力を有する唯一の機関 と考えられる。よって鉄道 総研を特定の者として、 過去の同種業務で参加 者の有無を確認する公募 手続き実施してきた結 果、他に参加者はいない 状況であったため、本業 務を実施できる唯一の者 と判断し、随意契約を 行った。	有
-------	-----------------------------------	---------------	--	--	-------------	---	---------------	---	---	------------	---	---	----	-----	---	---	---

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	北海道新幹線、貨 物列車の新幹線走 行に係る検討その 12	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設 局長 長谷川 雅彦 北海道札幌市中央 区北2条西1丁目	平成29年2月2日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外では 契約の目的を達す ることができないた め、契約事務規程 第38条第1項第1号 エの規定を適用し、 随意契約を締結し たものである。	-	10,681,200	-	-	公財	国認定	1	本業務は、平成21年度に実施した「北海道新幹線、貨物列車の新幹線走行に関する検討その9」および平成26～27年度に実施した「北海道新幹線共用走行区間におけるすれ違い実車走行試験」で得られた結果等を用いて、貨物列車が青函トンネル内走行中において、平成28年熊本地震規模の振動を想定した地震に遭遇した際のシミュレーションと、新幹線が青函トンネル内を160km/h、180km/hで走行する高速化に向けた課題に対しシミュレーションを行い、貨物列車の脱線及びコンテナ破壊に対する安全性の検討を実施するものである。本業務は極めて専門性の高い調査研究業務であり、本業務の実施にあたっては、共用走行区間における高速走行に関する専門的知識・経験、高度な技術力、豊富な実績と検討結果に基づく分析を行う能力が不可欠である。公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下「鉄道総研」という。）は、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）第11条第1項の試験研究に関する業務を引き継ぐ法人として、鉄道技術等に関する基礎から応用にわたる総合的な研究開発、調査等を行う法人であり、共用走行区間における高速走行に関する専門的知識・経験、高度な技術力、豊富な実績と検討結果に基づく分析を行う能力を有する唯一の機関と考えられる。よって鉄道総研を特定の者として、過去の同種業務で参加者の有無を確認する公募手続き実施してきた結果、他に参加者はいない状況であったため、本業務を実施できる唯一の者と判断し、随意契約を行った。	有
-------	-----------------------------------	---------------	--	--	-----------	--	---------------	---	---	------------	---	---	----	-----	---	--	---

国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	土構造物における のり面勾配合理化 に関する研究業務 (平成28年度)	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建設局 長 堀口 知巳 福岡県福岡市博多 区祇園町2-1	平成28年7月27日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記の者以外で は契約の目的を達 することができない ため、契約事務規 程第38条第1項第1 号エの規定を適用 し、随意契約を締 結したものである。		27,700,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務は、整備新幹 線の土構造物における 合理的な構造形式の開 発および技術基準類の 作成を目的とする。当該 業務の実施に当たって は、急勾配化のための新 しい盛土構造形式の検 討として、土構造物形式 の開発を実施した経験が あり、かつ土構造物の設 計に係わる設計基準類を 作成した経験を有する者 で無ければ実施できな い。そこで、新しい土構 造物形式の開発の実績と、 専門知識に精通した専門 家を擁し、これまでの知 識と経験に基づく高度な 技術力を有する唯一の機 関と考えられる「公益財 団法人 鉄道総合技術研 究所(鉄道総研)」を特定 の者として、これまで「参 加確認型」の公募手続き を実施してきた。その結 果、他に参加者はいない 状況であったため、本検 討を実施できる唯一の者 と判断し、随意契約を 行った。	有
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援 機構	4020005004767	直結分岐器16#S C構造検討業務	独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建設局 長 堀口 知巳 福岡県福岡市博多 区祇園町2-1	平成28年8月3日	公益財団法人鉄道総 合技術研究所 東京都国分寺市光町 2-8-38	3012405002559	左記業者を特定 者として公募手続 きを行ったところ、 要件を満たす参加 希望者がなく左記 業者が本業務の唯 一の契約相手方だ ることが確認され たことから、契約事 務規程第38条第1 項第1号エの規定 を適用し、随意契 約を締結したもの である。		14,688,000	-	-	公財	国認定	1	当該業務は、九州新幹 線武雄温泉駅の線路中 心間隔4.3mに設置する 直結分岐器16#シー サースクロッシング(4方 向進入可能な交差分岐 器)の構造検討業務であ り、高さ調整用二重床板 タイプレートの採用によ る分岐器内車両走行入 時の軌道回路検討及び レール絶縁構造の設計 検討を行う作業である。 当該業務の実施にあつ ては、新幹線分岐器の軌 道構造及び新幹線信号 システムに関し、高度で 専門的な知識が必要で ある。当該支出に係る競 争性を高めるため参加 意思確認書の提出を求め る公示を行ったものの、 結果として1者応募とな った。なお、本案件につ いては、平成29年度以降 の発注予定はない。	無